

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 24 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市
施策	8	医療の充実	関係課	総務課(消防・防災)、子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①町民		①適切な医療を受けられる。	1	地域医療の充実	必要な時に適切な医療を受けられない人	地域で適切な医療を受けられる。
			2	かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医をもつ。
			3	医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値					
A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人	実績値	134/14(H22)	134 / 14		→	134 / 14	→	134 / 14
				目標値	2 / 8	2 / 8				
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件	実績値	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8
				目標値	72.7	70.9				
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%	実績値	72.7	70.9	75.1	76.3	77.5	78.7	80.0
				目標値		73.9				
D			実績値							
				目標値						
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。  
健康福祉統計年報による  
※毎年度12月31日現在

B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。

C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどをすることで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)全国:224.5人(H20)、県平均:216.8人(H22)、利根沼田平均:150.5人(H22)】

B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。【(人口10万人あたり病床数)県平均:1,345.1床(H22)、利根沼田平均:1,360.2床(H22)】

C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビニ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。【県平均:61.4%(H21)保健医療に関する意識調査】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②平成27年度に後期高齢者医療制度が廃止され、以降、高齢者は国保や社会保険(扶養など)に加入する予定であったが、政権交代によって制度は定着しているとして、継続される見通しである。 ③平成27年度以降、国民健康保険制度が県の運営となる予定。 ④利根中央病院が平成27年度内完成を目指して移転新築の予定。 ⑤救急医療体制について、群馬県地域医療再生計画では西群馬病院と渋川総合病院を統合し、北毛の2.5次医療機関として高度入院医療を担うことが可能な医療機関として新病院が新築され、平成27年度開院予定。	①医療について41.2%の人しか安心していない。 ②利根沼田圏域に専門医が少ないため増やしてほしいとの要望がある。 ③利根沼田医療圏に小児科医を増やしてほしいという要望あり。 ④第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ⑤平成21年7月に国保税を平均28%増額した。税率の見直しを求める声がある。 ⑥前期高齢者(70~74歳)は暫定的な1割負担の継続を望む声がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安の具体的内容は、①(専門的な)医師が少ない67.3%、②医療機関が遠い58.1%、③医療費や健康保険料を支払えない11.7%

施策	8	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	青柳 健市

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①かかりつけ医をもっている町民の割合は平成23年度72.7%から平成24年度70.9%と1.8ポイント減少している。年齢別にみると、30歳代で11ポイント上昇したが、20歳代で20.2ポイントと著しく減少したためと考えられる。 ②第2次保健医療圏の医師数は、平成21年度154人から平成22年度134人と大幅に減少している。平成21年度から平成22年度にかけて、20人の医師が減少しているのは、利根中央病院の医師が平成21年度52人から平成22年度41人と11人減少しているのが主要因と考えられる。 ③医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が8施設、病院が2施設であり、平成23年度と平成24年度で変わっていない。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①人口10万人あたり医師数は、平成22年12月現在、県内市町村平均216.8人、県内町村平均78.7人、利根沼田広域圏150.5人、みなかみ町65.6人となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも下回っている。 ②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が8施設、病院が2施設あり、変わっていない。利根沼田広域圏では、一般診療所が62施設で、病院は7施設である。(平成23年10月1日現在)沼田保健医療圏の基準病床数は960床であるが、既存病床数は1,037病床で充足率108.0%である。基準病床充足率は、県内10医療圏中7番目である。(平成22年3月31日現在) ③日本医師会が平成24年に実施した日本の医療に関するアンケート調査によると、かかりつけ医のいる人の割合は54.3%となっている。また、健康保険組合連合会が平成23年7月に実施した医療に関する国民意識調査によると、日頃から決まった医師ないし医療機関を受診している人の割合は69.4%となっている。 <b>【県平均:61.4%(H21)保健医療に関する意識調査】</b>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①医療施設数は、目標を達成している。 ②かかりつけ医をもっている町民の割合は、3.0ポイント下回った。年代別では、20歳代が20.2ポイントと大幅に下降している。 別のアンケート項目「あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか」の結果を見ると、20歳代で定期的に健康診断を受ける割合が4.5ポイント上昇し、また、身近に相談相手をもつ割合が13.3ポイント上昇していることから、日頃から健康を意識し健康を自己管理する20歳代が増え、かかりつけ医をもつ意識が低下したことが要因と考えられる。	
成果実績に対する総括	①国民健康保険税の税率について検討したが、平成24年度・平成25年度は税率改正は行わないことになった。 ②後期高齢者保険料滞納対策は、前年度と同様に戸別訪問等を行ったが、収納率が平成23年度97.55%から平成24年度97.28%と0.27低下した。 ③国民健康保険は、療養諸費1,594,363,614円、高額療養費215,428,353円、出産育児諸費9,233,900円、葬祭諸費2,600,000円の支給があった。平成23年度から療養諸費は72,596,121円、高額療養費は5,690,534円減額となった。疾病の予防・早期発見のための人間ドッグ受診の啓発とジェネリック医薬品使用奨励を行ったことが、医療費の抑制につながったと考えられる。 ④後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金237,696,032円であった。平成23年度から被保険者数が増加しているため、17,055,612円増額となった。 ⑤救急病院は、圏域内に6箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成23年度4,072件、平成24年度4,352件あった。みなかみ町の救急出動件数は、平成23年度1,122件、平成24年度は1,117件あった。 ⑥みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数は、平成23年度212人、平成24年度230人とほぼ横ばいで推移している。一方で、広域における在宅当番患者数は、平成23年度929人、平成24年度989人と増加している。 ⑦巡回診療は町内12箇所で開催され、平成23年は延べ538人、平成24年は延べ481人が受診した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
	1 地域医療の充実	医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療車を配備し、医療体制を確保する必要がある。2次保健医療圏において医師数の減少がみられる。特に、町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。	引き続き巡回診療車を配備し、医療へき地の医療体制を確保する。医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連携を図り増員を求める。
	2 かかりつけ医制度の普及	かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。	日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらうように啓発を行う。また、病院・診療所などの医療機関の機能分担や連携を図る。
	3 医療保険制度の健全な運営	加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。	国保データベースシステムの活用により、疾病別医療費等を分析し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにして、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。人間ドッグ・特定健診の受診、ジェネリック医薬品の使用奨励等を行う。
	4		
5			